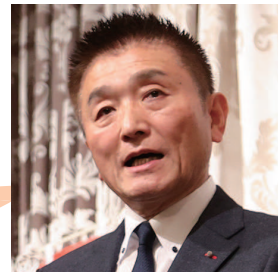




熊本県議会議員

高島和男がゆく

令和7年8月号



「戦後80年」節目の夏に

「戦後80年」私たちはそう自然に口にします。しかし、実はこの『戦後』という時代を今なお「現在」として生きているのは、世界でも日本だけかもしれません。

というのも近現代史が専門の歴史家によると、同じ敗戦国であるドイツやイタリアでは、戦後はすでに歴史の一章として区切りをつけられ、国民の意識の中から消えつつあるそうです。一方、日本では『戦後』という文言が未だに生き続け、私たちの社会の中に深く根づいています。まるで、出口の見えないトンネルを歩き続けているかのように…。

そうした視点に立つと、「戦後80年」という節目を迎えるいま、私たちは『戦後』という時間の意味を改めて問い直す必要があるのではないのでしょうか。因みにこの80年を40年ずつに分けてみると、前半は平和を享受しながら廃墟の中から立ち上がった高度経済成長期、後半はバブル崩壊から人口減少、デフレと「失われた時代」に象徴される停滞の時代であったことも見えてきます。

人類の歴史は、幾たびもの戦争によって形づくられてきました。世界に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ、あるいはイランとの交戦など、依然として戦争や武力衝突が各地で繰り返されています。

大国が自ら公然と国連や国際法を踏みにじり、平和と繁栄の礎であった国際協調や自由貿易が根底から大きく揺らいでいることに深刻な危機を感じます。

この広報誌を通して以前も記しましたが、私の祖父は戦前、満州に渡り生活を営んでいました。そして終戦と同時に侵攻したソ連軍により拘束され、過酷なシベリア抑留生活を余儀なくされました。一方で、幼かった母は祖母や姉妹とともに満州からの引き揚げの途上、ソ連兵による鬼畜の所業を目の当たりにし、命からがら日本へ戻ってきました。その時の恐怖の記憶は、今も母の口から語られ続けています。

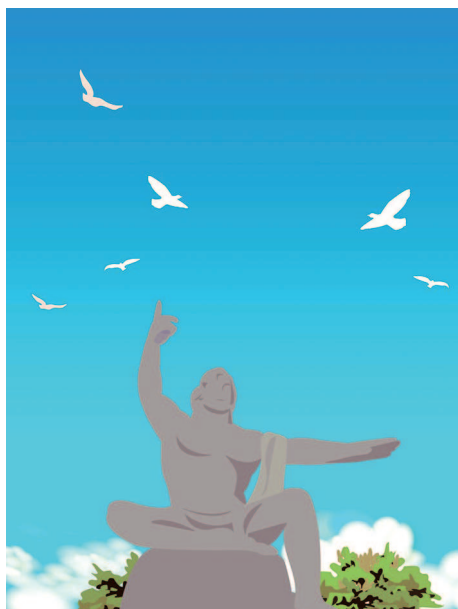
先の戦争をどう総括するか、当時の世界情勢を鑑みて肯定する意見もあれば、「侵略だった」と断じる見方もあります。昨今、その違いが対立を生むことさえあり、私はそのことをとても憂慮します。歴史には多くの立場や視

点があります。一つの見方に偏らず、事実に向き合い、多様な声に耳を傾ける姿勢こそ、今の私たちに求められているのではないのでしょうか。

『力の支配』を強める変質したアメリカ、準戦時下とまでいわれる欧州、我が国を含めた東アジアの情勢等、地政学的な緊張を踏まえると、未来永劫、平和が続くとは限りません。

混迷を深める世界で我が国はどう立ち向かい歩んでいくのか…今だからこそ過去から学び、語り継ぎ、次の世代へと繋いでいく不断の努力を続けることが、「戦後80年」の節目を生きる私たちの責任と考えます。

節目の夏、戦争を語る世代が少なくなるからこそ、私たちは静かに平和の意味とその尊さを考え続けなければなりません。



政務活動費について

政務活動費とは？



県議会議員が、政策の調査や研究、地域課題の把握などを行うために、県から支給される費用のことです。例えば、研修会やセミナーへの参加、資料の購入、他の自治体の事例調査などに使われます。これは、議員がよりよい政策を提案し、県民の皆さまの声を県政に反映するための「活動資金」のようなものです。

7月1日、地元紙に全ての県議会議員の政務活動費や所得に関する報告が掲載されました。私自身の所得は、県議としての報酬のみであり、資産についても自宅と自家用車以外に、特筆すべきものではありません。

一方、政務活動費については、**県民の皆さんからお預かりしている大切な税金である**という意識を常に持ち、日々の活動に慎重かつ有効に活用させていただいております。蛇足ですが交付額336万円に対して、私の支出は400万円を超えており、その差額は自費でまかなっています。

とりわけ私の場合、政策セミナーや研修会への参加に力を入れており、その分の『研修費』の支出が他の議員と比べて比較的多くなっています。というのも、私たちが日頃、情報を収集するうえで接する機会が多いのは、どうしても

県の職員が中心になります。そうすると、物事の見方や考え方が行政の視点に偏りがちになります。

私は「行政とは違う角度から施策を考えたい、そのためには**最新の情報を会得したい**」との思いから、積極的に外部のセミナーに参加しています。有識者や専門家の見識に触れ、意見交換を通じて国や他の自治体の先進事例を学ぶことは、本県の課題解決を図るうえで欠かせないと感じています。また実際、セミナーで得た知見をもとに、これまでも様々な政策提言に繋げてまいりました。

今後も、**政務活動費を単なる「使う予算」ではなく、皆さんの信頼に応えるための「投資」として位置づけ、透明性と責任ある使い方を心がけてまいります**。どうか引き続き、ご理解、ご支援を賜りますようお願いいたします。

